



のとちょう 議会だより

発行：能登町議会 発行日：平成 21 年 5 月 1 日 編集：能登町議会広報編集特別委員会



いちご狩りにきてね!

赤崎いちご園（開園期間 5 月初旬～6 月中旬）

3 月議会の内容

●一般質問 P 2 - 5 ●議案質疑 P 6 - 7 ●委員会報告 P 8

平成 21 年第 1 回能登町議会定例会は、3 月 2 日から 13 日までの 12 日間の日程で開催されました。2 日には議案 40 件と請願 1 件が上程され、議案質疑が行われました。11 日には町政一般質問、13 日に採決が行われ、議案 40 件は原案のとおり可決、請願 1 件は不採択となりました。

第16号

いっぱん質問



志幸松栄 議員

問 国営農地開発負担金の債権状況は

国営農地開発の負担金について債権状況を公表してほしい。また今後の徴収方法、計画は。

答 徴収に努力

町長 負担金の債権状況は平成20年度、1億4242万7千円となつている。これに対し、本年度2月末までの収入済額は604万8千円となつている。

今後も徴収に鋭意努力し、出来るだけ滞納額を減らしていきたい。催告状の発行はもとより、年間2〜3回の集中徴収期間を設け、戸別訪問により進めようと考えている。

問 合併浄化槽の異臭に対する対応は

合併浄化槽を町の推進により供用している地区があるが、地区によっては異臭がするというのを聞いている。異臭を取り除くための対応は。

答 責任を持って対処する

町長 町が管理する合併浄化槽は205基ある。町が事業推進し、設置する施設は利用者にご迷惑をかけないよう責任を持って対処したい。

下水道課長 ただちに現地調査し、応急処置にあつた。現時点では異臭は感じられないとの報告を受けている。

問 新年度予算の目玉事業は

平成21年度予算の目玉など予算化の大枠は。

答 経済対策と雇用対策に重点

減少していないが、能登から東京へ行く客が激減している。そこを埋める企画や助成はあるのか。

答 昨年好評の灯りをテーマに

町長 能登博の柱として「灯り」をテーマに、アジサイ花灯り回廊、恋路物語、宇出津商店街と新港をつなぐライトアップを企画している。

能登空港100万人記念事業は今年11月末に達成見込みで、空港賑わい創出実行委員会が主体と



昨年の灯りフェスティバルの様子

町長 大きなプロジェクト事業というものはないが、町民の生活に直結した細やかなインフラ整備などを中心とした経済対策と雇用対策に重点をおいた予算とした。

今後も国の補正予算なども活用し、町民の生活の安心を確保するため鋭意努力していく。



石岡安雄 議員

問 雇用促進住宅内浦宿舎はどうなる

県内にある雇用促進住宅を雇用能力開発機構は順次、廃止や譲渡を打ち出している。珠洲市や七尾市などは取得すると聞くが、能登町の現段階での意向は。

また、入居者に対して国のほうから一切説明されていない。説明責任は

なる。
企画財政課長 助成内容のPRを図りたい。

問 不況時における予算編成

百年に一度の不況時において、住民人々に政策提言・提供し続けなければいけない中、地域経済の立て直しや雇用の安定に予算編成上、どう対応し何を優先されりリーダーシップをとられたのか。

答 地域経済再生に効果のあるものを事業化

町長 地域経済の活性化に効果のある事業として、インフラ整備公共事業を重点事業とした予算編成である。公共事業に關しては前倒し発注などの努力は必要だし、雇用創出に關してもクロマルハナバチ飼育事業、特産品支援事業、バイオマス推進事業を予算化した。国の制度を利用した、ふるさと雇用再生特別基金事業なども新設する。

確かに国にあるが、入居者は能登町民であるゆえ、雇用能力開発機構にしっかりと対応を促し、入居者への説明が必要ではないか。

答 今後の社会動向を見極め対処したい

町長 平成33年には完全に譲渡または廃止されるそうだが、入居者に対する説明責任は雇用能力開発機構がすべきと考える。内浦宿舎は第1次廃止施設には含まれておらず、いつごろ廃止されるかも現在は未定と聞いている。

昨年末からの急激な雇用不安により、廃止を決定した施設も再検討を始めたと聞き、当町としても今後の社会動向を見極めて対処したい。



宮田勝三 議員

問 雇用対策と景気対策の考えは

昨年来、派遣社員のリストラ、業務縮小、倒産者、失業者が増大しているが、ハローワーク能都での失業率、求人状況はどうなっているか。

また、緊急雇用創出事業の予算配分は生産者といわれる若い層の失業者に対して一時つなぎになるのか。

町独自の雇用創出というものがあつてしかるべきと考える。雇用の創出や企業の誘致を考えるならば、宇出津新港の町有地を無償で貸与するくらいの大胆な考えがあつてもよいのでは。

答 国・県の歩調に合わせて雇用対策を実施



山本一郎 議員

問 観光圏認定に能登はどんな努力をしているか

観光庁の薦める観光圏認定に向け、4市5町でつくる能登圏認定協議会は国に対し、どうアピールしているか。認定されれば地域の産業に経済効果という風が吹くと思うが、どのような特例があるのか。特に農山漁村の活性化に光が差し込むと聞いているが。

答 観光誘客の弾みになる

町長 「能登はやさしや土までも。四季折々の感動半島」をキャッチフレーズとし認定に向け各市町、産業団体が地域経済の活性化を夢見て2月20日、国へ事業申請した。

町長 町独自のものとして能登町で就職する人を生み出すための技術研修などを行っている。

宇出津新港の利活用に關しても、固定資産税の特例や、企業立地の促進及び雇用の拡大に關する条例を変更して、企業の参入に努めたい。

町長 昨年12月の有効求人倍率は0.4。本年1月は0.31。1月の求職者651人、求人数が199人で昨年12月より失業者が150人ほど増えたと思われる。

臨時職員はハローワーク能都と相談しながら募集する。

シルバー人材に委託する分は臨時雇用流用するなど予算執行は柔軟に対応する。



向峠茂人 議員

問 職員の町民に対する挨拶の徹底を

合併当初から職員の挨拶がいろいろ厳しく指摘されているが、いまだに変わっていない。町民あつての役場職員という認識に欠けているのではないか。

挨拶は自分の心から自然に出る言葉だと思いが、今後どう改革していくのか。

答 接客研修などで強化を図る

町長 行政は町民に対する最大のサービス機関、サービス業だと認識している。挨拶は基本中の基本と考えている。昨年2月から接客研修を行っているが、今後も継続し徹底を図りたい。

問 教育委員会の活動内容とは

教育委員会は町民に馴染みが薄いが、その構成や業務内容は。委員のうち、保護者が含まれていなければならないとあるが、現在の委員の中にはいるのか。また、2002年4月にスタートした学校週5日制の評価と今後の対応は。

答 現場と委員会で連携していく

教育長 委員長、職務代理、教育長、委員2人の、男性3人女性2人の計5人で構成している。平成20年度は定例教育委員会を11回、臨時会を4回開催している。業務内容は所管する条例規則の制定や一部改正。教育の基本方針。公民館長の任命など。

また、授業風景、教育施設、公民館、体育施設の巡回視察。入学式、卒業式、立志式、社会教育振興大会などを開催して

であり、何か秘策はあるのか。

答 圏地域一体となったサポート

教育長 定員が大きく割れたことは非常に残念に思う。

町長 将来の児童数の推移を見ても非常に厳しい。地元の我々がしっかりとサポート支援していくしかない。地域全体で能登高校を支援していく。21年度は1120万円の予算をつけた。

問 能登高校の未来は

統合した能登高校の受験応募数が定数にはるかに届いていない。新設の地域創造科が55人。普通科41人。新出発の統合高校として非常にさびしい。責任者としての感想は。3年後には受験する生徒の絶対数が約100名減る。高校存続の危機

いる。

ご指摘の19歳未満の子供を有する委員は1人おり、学校週5日制に関しては委員会、学校現場の声を聞きながら定められた時数を消化していく。



鶴野幸一郎 議員

問 住んでよかったまちづくりとは

国、県も、雇用・消費拡大など諸々の政策を実行しているが、当町でも景気刺激の効果を高めるためには、よりきめ細やかな対策を講じる必要がある。町長は折にふれ、「住んで良かったまちづくり」と言われるが、その要件とは。合併後の4年間で実態として住んで良かった町となっているか。

また、当初予算におい



平成21年4月7日 能都北辰高校と能登青翔高校が統合した「能登高等学校」が開校！

て、人件費の伸びが一段と高いがその理由は、20%カットされていた職員などのポーンナスを回復させたことによると考え

るが、これでは町民の理解が得られるとは思えない。町長 3カ年計画で60人の雇用推進事業に取り組んでおり、短期的には緊急雇用にも対応するつもりだ。国の給付金支給にあわせプレミアム商品券

平成21年第2回能登町議会臨時会が開催されました。

4月16日に召集された第2回能登町議会臨時会において、人事案件5件、選挙1件、発議1件が提出され、次のとおり同意・可決されました。

○議案第45号 能登町監査委員の選任について

能登町字笹川ハ部92番地 高木 正年 氏

○議案第46号 能登町公平委員会委員の選任について

能登町字笹川ラ部54番地 石田 榮子 氏

○議案第47号 能登町固定資産評価審査委員会委員の選任について

能登町字宇出津タ字74番地9 數馬 毅 氏

○議案第48号 能登町教育委員会委員の任命につ

いて

能登町字天坂4字58番地 仲谷 由美 氏

○議案第49号 能登町教育委員会委員の任命につ

いて

能登町字宇出津ノ字14番地 上乘 秀雄 氏

○選挙第1号

石川県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙 能登町字宇出津タ字42番地1 持木 一茂 氏

○発議第1号

能登町議会条例の一部を改正する条例について (所管の課名変更) 「商工観光課」を「ふるさと振興課」に改める。

雇用・環境・スクールバス問題に議論白熱!!

12人の質疑答弁あり!

○宮田勝三議員
病院職員の駐車場協力は企業会計で処理されるのが正しいのでは。

○病院事務局長
町から補助を受けているため町に収めている。

○宮田勝三議員

観光施設の除草清掃業務で指定管理者になっている施設もあるが、一括管理の契約ではないのか。

○商工観光課長

指定管理料策定において公社委託分と町の業務と区分している。

○榎原安弘議員

能登町の合併特例債の20年度末の進捗率は24.5%で県内で一番低いが利用されないのか。

○町長

合併特例債といいますが「債」とつくものは借金であり、有利な借金を前提に取り組んでいる。

果はないのではないか。

○町長

抜本的なもの国策としてやる以外に解決出来ないと考えている。努力はしている。

○菊田俊夫議員

海洋深層水のペットボトル化事業について説明願いたい。

○商工観光課長

事業主体は能登町ふれあい公社にお願いし、指定管理料89万1千4千円の中に商品化経費が118万1千円を含んでいる。チラシ作成に33万円みている。

○志幸松栄議員

議案第29号の一般職の職員給与に関する条例の一部改正について。

○総務課長

昇給基準時における職員に対する懲戒手続等を加えた。

○志幸松栄議員

懲戒免職・処分が公私に係わらず違反法的なものがあったら実行すると理解するが。

借金しないことも視野に入れながらやっていく。

○石井良明議員

雇用拡大に関する説明資料を具体的に解説願う。

○商工観光課長

議案第35号の企業進出等に関しては用地斡旋や情報の提供、基盤整備に可能な限り町長と協議して進める。

○山本一朗議員

スクールバス運行を民間委託する件で、落札した業者の運転手の固定化や難聴・乱視度の検査は行うべきである。

○学校教育課長

指摘どおり対応する。

○山本一朗議員

プレミアム商品券の目的は国からの定額給付金、約3億5000万円を地元消費として活力を促すというものか。

○総務課長

役場職員は24時間公務員である。

○鶴野幸一郎議員

指定管理料のほかに観光特別会計で各施設に一律50万円負担金として計上し、縄文温泉とポレポレに100万円の需用費が計上してあるが、適切か。

○商工観光課長

負担金として修繕費50万円を一律計上しているのは、指定管理を受けている施設は50万円を超える補修が出れば指定管理者と協議して定めるため、予算計上と理解いただきたい。

○奥野清議員

棚田保全対策事業の内容は。

○農林水産課長

宮地地区の農家民宿を35軒ほどにしたく、保健所から飲食等の許可が出るよう水道施設の滅菌等の工事が必要であり、120万円を計上してある。

○商工観光課長

町内の住民の消費を町内でというものと伺っている。

○奥成壮三郎議員

総務費・財産管理費の工事請負費648万5千円は。

○監理課長

主なものは宇出津の旧高等女学校の解体費288万9千円。

○町民課長

内浦庁舎の公共下水道事業供用開始に伴う下水道接続工事で300万円を予定している。

○石岡安雄議員

エコ対策は。

○環境対策課長

町の活動事前計画作成を予定しており、エコカー導入も検討している。

○石岡安雄議員

当町の少子化対策の効

○多田喜一郎議員

旧3町村の職員間で給料格差があったが、解消されているのか。

○総務課長

平成18年度から4年間かかったが平成21年度が最終調整である。100%とは言いきれないが、ほぼ完了である。

○多田喜一郎議員

スクールバス委託に関して、人件費の委託というのは不経済なのではないか。

○学校教育課長

指摘を踏まえながら検討していく。

○鍛冶谷真一議員

植物公園の指定管理者決定において、芝生の暗渠工事の優先が大きき要因になったのだが現在の進捗状況は。

○商工観光課長

2月に行われた会議では3月には着工すると聞いている。全面か部分的かは予算の範囲内でやらせてほしいと聞いている。



総務委員会

菊田俊夫（委員長）
酒元法子（副委員長）
山崎元英・新平悠紀夫
山本一朗・向峠茂人

3月2日に委員会を開催し、付託された議案10件について審議した。主な審議内容は次のとおりである。

とから、購入額の2分の1、上限を5万円として20台分の100万円を計上。

○地域振興費

能登色という赤い冊子で能登きりしま、オーブンガーデンなど観光スポットの案内や、能登井のPR活動を行っている。今は県が主体となっているが、2年から5年で地元主体のものに変えていきたい。

○能登空港利用促進

能登から東京への乗客数が減ってきている。能登空港利用促進協議会から10名以上での旅行企画で3千円の助成もあり、さらなる利用促進の周知と企画立案が望まれる。

○組織変更

商工観光課と企画財政課で地域振興の面から事業の分担をはっきり分けて事務分掌を割り当てたため、商工観光課をふるさと振興課とし、4月から能都庁舎へ移動することとした。

○バイオマス

ペレットストーブを、一般家庭に普及を図るこ

付託された全議案は全会一致で可決した。

教育民生委員会

奥成壮三郎（委員長）
南 正晴（副委員長）
石井良明・久田良平
宮田勝三・奥野 清
樺原安弘

3月5日、6日に委員会を開催し、付託された議案16件について審議した。主な審議内容は次のとおりである。

○21年度（一般会計）

健康福祉関連では合併後、高齢化率が上昇し、出生数が減少傾向であることから、少子化対策が必要である。保育所では未満児保育の受け入れ、食育について見直しをするよう意見が出た。

○環境対策関連では三郷斎場、多目的ホールの空調設備や改装などについて意見が出た。

教育関連では寄贈を受けた絵画、美術品について、町民が親しんで見られるよう展示に工夫を求めた。

○21年度（特別会計）

後期高齢者医療の保険

料を年金天引きで納めている人が、申し出により口座振替での納入を選択すると、世帯全体の所得税や住民税が減額となる場合があるので万全の周知を望む。

○病院事業関連では集中改革プランにより、22年度から黒字を見込むが厳しい状況には変わりない。プランの進捗状況をチェックしながら進めていくと報告があった。

ベッド数を120床に減らすことに同意。

○20年度補正（一般会計）

小中学校の耐震診断や補強を早急に取り組みよう意見が出た。

○20年度補正（特別会計）

特定健診受診者増加の工夫を求める。

付託された全議案は全会一致で可決した。

産業建設委員会

河田信彰（委員長）
鶴野幸一郎（副委員長）
大谷内義一・多田喜一郎
鍛冶谷眞一・石岡安雄
志幸松栄

3月5日、6日に委員会を開催し、付託された議案18件と請願1件について審議した。主な審議内容は次のとおりである。

○海洋深層水のペットボトル化事業

海洋深層水の販売促進を目的に500ミリリットルのボトル2万4千本を販売予定。

○今後のイベント予算

21年度の灯り回廊事業は植物公園で予定。今後は町が行うイベント予算は削減し、実行委員会が自ら行う事業には金額は少なくとも補助する。

○各種雇用事業の推進

ふるさと雇用再生特別基金事業では町内企業の民間、NPO法人で11企業を予定し、町雇用創出

連絡協議会では杜氏組合や農業法人、森林組合やエコツーリズムにおける技術研修等を実施。

○町シルバー人材センター連合会の補助

町が支出する補助金の同額を国が補助し、員数や年間延べ就労人数などにより算定。21年度の60万円の増額はブルーベリー農園整備地産地消費促進、高齢者就業照会などの計上。

その他議案とともに付託された全議案は全会一致で可決した。

○請願1件について

「町道の認定及び舗装について」の請願は継続審議という意見もあったが、町道となるべき条件を満たしていないとして、不採択とした。